

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社
 コード番号 6381 URL <https://www.anestiwata-corp.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 深瀬 真一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 入部 貴義

TEL 045-591-9344

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,337	19.0	4,780	38.8	5,572	31.0	3,541	35.0
2021年3月期	35,588	9.0	3,444	11.1	4,253	3.4	2,623	3.5

(注) 包括利益 2022年3月期 5,900百万円 (83.0%) 2021年3月期 3,223百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	86.32		10.4	10.6	11.3
2021年3月期	63.34		8.3	8.7	9.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 359百万円 2021年3月期 315百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	55,818	40,210	63.8	876.20
2021年3月期	49,458	36,133	65.2	784.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,623百万円 2021年3月期 32,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,889	1,078	2,103	12,916
2021年3月期	4,602	1,067	1,958	11,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.00		12.00	24.00	995	37.9	3.1
2022年3月期		13.00		17.00	30.00	1,230	34.8	3.6
2023年3月期(予想)		15.00		16.00	31.00		35.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	5.6	2,430	2.1	2,750	3.0	1,700	0.7	41.63
通期	44,000	3.9	4,900	2.5	5,650	1.4	3,580	1.1	87.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	41,745,505 株	2021年3月期	41,745,505 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,089,092 株	2021年3月期	667,323 株
期中平均株式数	2022年3月期	41,028,335 株	2021年3月期	41,418,179 株

当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,806	8.8	2,423	27.0	3,666	23.7	2,751	25.8
2021年3月期	20,962	23.8	1,908	59.5	2,965	6.4	3,708	67.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	67.06	
2021年3月期	89.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	37,842		29,190		77.1		717.99	
2021年3月期	35,662		27,852		78.1		678.03	

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,190百万円 2021年3月期 27,852百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績及び財政状態に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状況に関する分析	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	5
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(企業結合等関係)	32
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表及び主な注記	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39

1. 経営成績・財政状況に関する分析

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

①概要及び経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進み、回復基調が続きました。一方で、米国金利の上昇、ヨーロッパ東部における紛争など地政学的リスクの顕在化や継続する半導体不足、資源価格の高騰などにより、景気悪化への懸念が高まっています。日本経済においては、継続する原材料費や物流費の高騰、半導体不足などに伴う生産計画の見直しなどを受けて、回復は力強さを欠く状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高42,337百万円(前連結会計年度比19.0%増)、営業利益4,780百万円(同38.8%増)、経常利益5,572百万円(同31.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,541百万円(同35.0%増)となりました。これらの結果により、当連結会計年度のROEは10.4%(同2.1ポイント増)となり、売上高及び全ての利益指標で創業以来の過去最高実績を実現いたしました。自己資本比率は63.8%と1.4ポイント減少しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等の適用により、売上高は457百万円減少、営業利益、経常利益はそれぞれ80百万円減少しております。

(ご参考値) 事業部別の状況

(単位：百万円)

事業部	(製品区分)	当連結会計年度 2021年4月1日～2022年3月31日			
		連結売上高	(前年同期比)	連結営業利益	(前年同期比)
エアエナジー事業部		25,015	19.9%	2,513	38.0
	圧縮機	22,950	18.9%		
	真空機器	2,064	32.2%		
コーティング事業部		17,321	17.7%	2,267	39.7
	塗装機器	14,451	25.9%		
	塗装設備	2,869	△11.4%		
合計		42,337	19.0%	4,780	38.8%

(注) 事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております地域別セグメントの状況は以下のとおりです。なお、セグメントの業績に関する詳細は、「5.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

日本

売上高は22,967百万円(前連結会計年度比9.5%増)、セグメント利益は3,304百万円(同26.2%増)となりました。

圧縮機製品では、電動機及び電装機器等における供給遅延の影響を受けましたが、購買部門による粘り強い部材調達や顧客離れ防止を目的とした販売キャンペーンの実施などが売上を下支えしました。

真空機器製品では、依然として半導体需要の拡大が続いており、半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上が大きく伸長しました。

塗装機器製品では、塗料メーカー各社に対する認証取得活動を進め、自動車補修市場向けスプレーガンの売上伸長を図りました。塗装ブースについては、技術者が営業員とともにWEBを活用したりリモート商談へ参画したことで受注促進となり、売上は回復基調となりました。

塗装設備製品では、新型コロナウイルス感染症により営業活動が停滞した影響から売上は減少しましたが、活動制限の緩和に伴い商談が活発化してきたことから来期物件の引合獲得及び受注残は増加傾向にあります。

ヨーロッパ

売上高は5,841百万円（前連結会計年度比31.3%増）、セグメント利益は447百万円（同48.5%増）となりました。

圧縮機製品では、ドイツを中心としたEU諸国において、販路開拓が進展したことでオイルフリー圧縮機の需要が拡大し、売上は伸長しました。

真空機器製品では、回復基調が続く経済に支えられ、売上は底堅く推移しました。

塗装機器製品では、変異株の感染拡大下でも、デジタルツールを活用した販促策の実施や塗料販売店との連携強化といった積極的な営業活動の成果により、主に自動車補修市場向けスプレーガンの売上が伸長しました。また、エアブラシについては、ECサイトを經由した販売が拡大するなど、需要は引き続き好調に推移しています。

アジア

売上高は16,557百万円（前連結会計年度比28.4%増）、セグメント利益は1,475百万円（同41.1%増）となりました。

圧縮機製品では、年度末にかけて中国子会社の輸出やインド子会社の医療向け圧縮機における販売の拡大には一服の兆しが見られましたが、受注状況は高水準を維持しており、売上は伸長しました。

真空機器製品では、第3四半期連結会計期間に引き続き中国や東アジアにおいて半導体製造関連市場における需要の拡大や短納期を評価されたことによる受注の獲得などにより、売上が伸長しました。

塗装機器製品では、東南アジアにおいて新型コロナウイルス感染症の影響により停滞が続いていましたが、規制緩和を受けて回復基調に転じています。

塗装設備製品では、中国において工事計画が延期されていた案件を着実に納入したことで、売上は伸長しました。東南アジアにおいては、設備投資への慎重な姿勢が続いたことから、受注状況は停滞しています。

その他

売上高は6,414百万円（前連結会計年度比30.2%増）、セグメント利益は728百万円（同67.2%増）となりました。

圧縮機製品では、医療向けや一般工業向け圧縮機の売上が伸長しました。

真空機器では、新規顧客開拓の奏功や値上げ前の駆け込み需要により、売上が伸長しました。

塗装機器製品では、第1四半期連結会計期間に実施した事業の譲受によって新規顧客を開拓できたことで、自動車補修市場向けハンドスプレーガンの売上が伸長しました。また、エアブラシについては、依然として好調に推移しております。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が、34,326百万円（前連結会計年度比18.8%増）となりました。これは主に、「商品及び製品」が1,858百万円増加したことや、「受取手形及び売掛金」が1,368百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、21,492百万円（同4.5%増）となりました。これは、主にIT投資の強化により「ソフトウェア」が429百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は55,818百万円（同12.9%増）となりました。

負債は、流動負債が、11,616百万円（同20.9%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が1,120百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,992百万円（同7.4%増）となりました。これは主に、「長期借入金」が283百万円発生したことなどによるものです。その結果、負債合計は15,608百万円（同17.1%増）となりました。

純資産は、40,210百万円（同11.3%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が2,487百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は35,623百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の65.2%から63.8%と1.4ポイントの減少となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加し、当連結会計年度末には12,916百万円（同10.9%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は3,889百万円の収入（同15.5%減）となり、前連結会計年度末に比べ712百万円の減少となりました。これは主に、「売上債権の増減額」の変動により収入が2,038百万円減少したことなどによるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は1,078百万円の支出（同1.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の支出の増加となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が354百万円増加したことなどによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は2,103百万円の支出（同7.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ145百万円の支出の増加となりました。これは主に、「非支配株主への配当金の支払額」が214百万円増加したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	62.9	64.6	65.2	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.3	90.9	86.2	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	63.4	63.7	53.6	62.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.4	52.5	72.8	67.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑤次期の見通し

次期連結会計年度においては、さらに一段の景気回復が期待されますが、地政学リスクの高まりや資源価格の高騰、半導体を含む部材不足などにより、依然として世界経済は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、新たな中期経営計画のもと、市場ニーズを的確に捉えた革新的な技術や製品の開発、さらなる高品質化、生産の効率化を推進してまいります。そのほか、IT投資をはじめとする100年企業を見据えた投資を継続いたします。

現時点での2023年3月期通期の業績予想としては、売上高44,000百万円（当連結会計年度比3.9%増）、営業利益4,900百万円（同2.5%増）、経常利益5,650百万円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,580百万円（同1.1%増）を予想しております。想定為替レートは、1ドル118.00円、1ユーロ137.00円、1元18.50円です。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、人材開発や研究開発、生産能力の増強並びに生産の合理化、M&A等に積極的に資金を投入し、中長期視点での連結業績の向上を図ることで企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。したがって、配当につきましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲並びに連結配当性向35%を目安としております。

②当期配当

当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり17円とさせていただき予定です。第2四半期末の配当1株当たり13円と合わせ年間の配当金は1株当たり30円となります。なお、当期末配当金は、6月24日開催予定の当社定時株主総会決議にて決定いたします。

③次期配当

現時点では、第2四半期末配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり16円とし、年間配当金1株当たり31円を予定しております。

(3) 事業等のリスク

経営者が当社グループの企業価値並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、経営成績等）に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①事業活動に関するリスク

1) 事業環境の変化

当社グループは創業以来、塗装機器及び空気圧縮機といった製品とそれらに付随するサービスを市場へ提供することにより、世界のモノづくりに貢献してまいりました。その結果、海外販売比率が過半となり、人財、製品・サービス、資金の流れが多様化する中で、目まぐるしく変化する事業環境の影響を受ける割合がますます増加しております。

このため、既存の市場や製品、ビジネスモデルなどに固執したままでは、市場構造の変化を要因とした現行製品の需要減などの理由から持続的な成長を遂げられなくなり、その結果として当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

また、グローバルな事業を展開する上で、当社グループにおける販売や資材調達等の取引には外貨建取引が含まれており、予期しない急激な為替変動についても当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

このようなリスクを未然に防止するため、既存の事業において品質向上への絶え間ない努力、グローバルな視点でのモノづくりを通じて社会的な課題解決につながる製品開発を継続することはもとより、新規の事業開拓を行い、柱となる事業構築をしていく必要があること、そのためには、失敗を恐れず、果敢に挑戦する企業文化を育むと同時に、全従業員の意識・行動改革を推進し、様々な外部企業とのコラボレーションを行います。また、当社グループはグループ間での交流や情報収集をさらに強化し、市場ニーズの把握に努め、国や市場ごとの重要性を見極めた上で、事業環境の変化に対して柔軟かつ素早い対応を可能とする体制の構築と経営戦略の確立を目指してまいります。加えて、需要の増加や物流コストの上昇が発生した場合でも製品を安定供給する体制を確保するため、複数購買の実施や物流網の見直しなどサプライチェーンの強化に努めております。

なお、持続的な成長が遂げられず、経営成績等へ悪影響を及ぼすような状況に陥った場合には、取締役会及び経営会議などを通じて速やかに協議を行い事業戦略の立て直しを図ります。

2) 製品の品質

当社グループにおいて、製品の調達、加工、組立等における欠陥が看過されたまま品質基準を満たさない製品が市場に供給され、欠陥に起因する損害が発生した場合、賠償による損失やクレームに対する処理、製品回収及び交換等によって多額の費用が発生するとともに、製品に対するお客さまの信頼を失い、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループは、かかる事態の発生を未然に防止するために、原材料規格、製品規格などの必要な規程を順守し、製品開発の初期段階から品質保証部門が客観的見地に立ち介在することで潜在的課題の撲滅をはかっています。さらに、国内のみならず海外の生産拠点に対しても、ISO9001を推進する上での手法等を活用し、適切な品質管理体制を整備することにより、各国における市場要求や品質基準を満たす製品の品質を確保しております。

なお、不測の事態が発生した際は、当社の取締役会並びに経営会議に速やかに報告がなされるとともに、品質保証部門により、リコールを含めた必要な処置を迅速に講じてまいります。

3) M&Aをはじめとした事業拡大

当社グループは事業基盤の強化を加速し持続的な成長を確保するために、必要と認識した企業への資本参加や買収を含めた協働先との包括的な業務提携を積極的に推進しております。

しかしながら、その後の方向性の共有が順調に進まなかったことに起因して、その販売エリアにおけるお客さまの信用を失うこと、又は当初想定した効果や利益を得られなかったことによる対象企業の業績低迷のほか、期待した収益性を維持できず実質の価値が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

このため、M&Aにあたっては確認項目を明確化しており、事前にリスクやリターン、対象企業の財務内容や契約関係等に関する慎重な検討、及びデューデリジェンスを経て、十分なシナジー効果が得られるとの判断のもとに実施しております。またPMIを適切に行い、経営陣や担当の事業部門より経営支援をしていくことでリスクの未然防止に努めております。

やむを得ずリスクが実現した場合は、契約継続に関する可否判断や損失の確定などを行い、速やかに経営判断をいたします。

4) 当社株式に対する敵対的な大規模買付行為による企業価値の毀損

当社グループは、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、企業価値・株主共同の利益に資するものである限り、当社株式の大規模買付行為を一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的などから見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものも少なからず見受けられます。こうした行為があった場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与えたり、事業分割や譲渡により持続的な成長を大きく毀損したりする可能性があります。そのため、企業価値・株主共同の利益の保護及び株主に買い付けに応じるか否かを株主が適切に判断する時間を確保することを目的として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を導入しております。なお同方針は、定時株主総会に諮り、毎年承認を得ることを条件に、株主共同の利益を担保しております。

②人材に関するリスク

1) 人材の確保

当社グループは、持続的な成長と市場環境の変化に対応するためには多様な個性と能力をもつ人材を確保・育成することが不可欠と認識しております。そのため、国内では全従業員の正社員化を原則として、通年にわたり採用活動を行っております。

しかしながら、現有の採用戦略や採用した人材に対する育成方針、人事評価制度にこだわり続け、事業環境の変化などを踏まえた改善を行わない場合、将来の持続的な成長に向けた十分な人材確保ができず、事業活動の停滞を招き持続的な成長ができなくなる可能性があります。

このため、適法な労務管理の下、適所に適材を配置するための人材開発やグローバル視点での人事評価制度の構築によるダイバーシティ・マネジメントの整備、多国籍人材の採用強化並びに評価者への教育などを重点的に行います。併せて、各種業務の自動化・デジタル化を推進することによって労働力の有効活用に取り組み、業務改革を加速してまいります。

2) 労働問題

当社グループ従業員の過半数は、海外拠点における現地採用者によって構成されています。

各国の社会情勢、労働環境に応じた働き方が求められる状況下では、国内外における労働組合等の団体との間に、勤務条件等をめぐる労働問題が提起される可能性があります。労働争議が提起され早期に収拾できない事態に至ると、事業運営の安定性及び継続性が損なわれ、深刻化することで製品の供給に重大な影響を与えるとともに、お客様からの信頼を失うことで経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社は、社是「誠心（まことのこころ）」を中核とする「アネスト岩田フィロソフィ」の浸透推進により、当社グループへの帰属意識の向上を図るとともに、海外拠点の代表者の職務権限に基づいて、各国の制度・実情に適合した雇用条件や評価制度に基づく裁量を認めることで、勤務条件や労働環境に対する不満の発生を未然に防止するよう努めています。

③ITに関するリスク

1) IT投資

グローバル展開における競争力の強化を着実に推進するためには、絶え間ない革新が続いているITを導入することによって、ビジネスモデルの改革や高付加価値の製品開発、業務効率の向上を実現することが不可欠であると考えています。

しかしながら、不測の事態によって、ITに対する知見やノウハウが社内から喪失することでIT戦略の実行が滞った場合、又は最新のITトレンドに合致した製品開発に遅れが生じた場合は、市場における競争力が低下したり、経営効率が損なわれたりすることで、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループでは、経営計画と合わせて、中長期的なIT戦略を策定し、IT投資を会社の成長を牽引する重要な要素に位置付けるとともに、企業成長への貢献度を継続的に検証しています。

なお、当該リスクが実現した際は、積極的な人材登用や新たなパートナー企業との提携を開始するとともに、陳腐化したIT資産を償却することによって経営基盤の建て直しを図ってまいります。

2) 情報セキュリティ

事業活動を安定的かつ持続的に推進するために、情報システムの安全性・信頼性を維持していくことに対する重要性はますます高まってきております。当社は、事業活動を展開する過程で取得した技術開発や営業に関する機密情報、及び個人情報について厳重な管理を施しています。

しかしながら、自然災害や予期しないサイバー攻撃、又はコンピュータウイルスの侵入を原因とする不正アクセス等による情報漏えいや改ざん及びシステムの障害の発生、並びに従業員の故意又は過失により情報が流出、これらの情報が悪用された場合における損害賠償の責任等により、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループは、適切な情報セキュリティ体制を整備し、重要なデータの適切なバックアップを取得するなど必要かつ十分なセキュリティ対策を講じるとともに、従業員に対する教育をおこなっています。

なお、当該リスクが実現した際は、その要因・経緯を速やかに把握し適切な対処を実行する体制を構築するとともに、必要に応じて被害内容を開示することで二次被害の最小化と信頼の回復に努めてまいります。

④法令等に関するリスク

1) 地球環境、気候変動に関する規制、基準への対応

地球環境、気候変動に関する意識が世界的に向上する中、日本及び諸外国では環境に対する法規制の新設や厳格化が行われる傾向にあります。規制対応やこれらの規制を満たした製品の投入に遅れが生じた場合には事業活動の制限や収益機会の損失に繋がり、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

規制の内容には国や地域によって差異があるため、各国に点在する現地子会社が情報収集及びその対応を行えるよう、必要な機能を移管するなど体制の整備を進めています。将来において予期しない法規制の改正やさらなる厳格化等が行われた場合には、経済的合理性をもって、当該項目に関する追加投資や撤退の可否を判断します。

また、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の枠組みに基づく情報開示の重要性を認識し、適切な情報開示を実施すべく、サステナビリティ・CSR委員会を中心として必要な取り組みを行ってまいります。

2) 法令等違反による不正行為

近年、企業の不祥事などについて報道されることが増えております。当社グループにおいて、万が一そのような行為が行われた場合には、賠償責任の発生といった短期的な経営成績等への影響のみならず、当社グループの信用が著しく失墜することにより販売活動や採用活動に支障を来すなど、長期間にわたって当社グループの企業価値が悪化する、あるいは企業の存立を揺るがす事態に陥る可能性があります。

そのため、当社グループでは役員及び従業員が不正行為を行わないための体制構築や仕組みづくり、グループ会社に対する健全な経営支援を推進するとともに、海外子会社を含めた内部通報制度の策定や監査等委員や内部監査部門による監査の実施等のモニタリング体制を築くことで、法令等違反行為が発生しないように努めています。

かかる事態が発生した場合には、当社の取締役会へ速やかに報告され、第三者による調査や、事実の開示、該当者に対する適切な処分等の対応を行い、再発防止策の立案とその開示を迅速に行える体制を整えています。

3) 知的財産

当社グループは、世界中のお客様に対して、高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる活力と新規性に満ちた開発型企業を目指しています。この結果、当社グループが現在保有する、あるいは将来にかけて開発する製品及び技術やビジネスモデルなどにおいて、第三者から模倣される、あるいは、意図せずに第三者の知的財産権や特許権、商標を侵害してしまうリスクがあります。その場合、損害賠償や訴訟の発生により費用面のみならず技術自体を使用できない、あるいは不利な状態で使用を余儀なくされることなどに起因して、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼすことが考えられます。

そのため、当社グループでは製品の機能やデザインに関する知的財産権や特許権、商標権を取得して管理を強化するとともに、関係する外部機関の協力を得ながら、その影響を受けない、あるいは影響を最小限とする体制を構築してまいります。

4) 国際税務

当社グループは、世界の主要な地域に子会社を有し、グローバルな事業活動を展開しております。グループ会社間取引におきましては、移転価格税制などの法規制の遵守に努め、適正な取引価格を設定するなど国際税務リスクには細心の注意を払っていますが、見解の相違から税務当局より指摘を受けた場合は、追徴課税などが発生するほか、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは国際財務の動向に注視しつつ、外部機関の協力を得ながら正しい法的理解の下、税務当局との見解の相違が生じないよう努めてまいります。

5) 固定資産の減損損失等の会計処理

固定資産の減損損失等の適切な会計処理のためには、将来キャッシュフローを適切に見積った事業計画が必要になります。当社グループでは、①3)で触れましたようにM&Aを含む子会社等への投資を積極的に行っておりますので、特に以下の会計処理を判断する場合において、各子会社等の適切な事業計画が必要となります。

- ・ 当社の個別財務諸表における関係会社株式等の減損損失の判定
- ・ 連結財務諸表の基礎データとなる子会社等の保有する固定資産の減損損失の判定
- ・ 連結財務諸表におけるのれんの計上時の償却年数の算定、及び、減損損失の判定

これらの判断時点における事業計画が適切なものではない場合には、結果として不適切な会計処理をおこなったことになり、当社の信用が著しく失われるリスクがあるものと理解しております。

このため、各子会社等の事業計画の策定にあたっては、主管である当社の事業部門及び経理部門が積極的に関与しております。また、これらの事業計画は経営及び会計に知見のある社外取締役が過半数を占める取締役会に報告されており、その指導・監督を受けております。これらの透明性のある手続きにより、事業計画の適切性を確保しております。

⑤その他のリスク

1) 新型コロナウイルス

2019年末から現在に至るまで、全世界に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関して、取引先様及びグループ従業員に感染が確認された場合、関係先の営業停止や一時閉鎖等により事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、お客様や従業員の安全を最優先として、行政の指針に基づいて感染予防に努めるとともに、ITツールを活用したリモート商談の推進や在宅勤務（テレワーク）の拡充、時差出勤の徹底を実施しております。同時に、生産体制への影響を最小限にとどめるため、在庫の拡充や特定の調達先に対する依存度を低下させるなどの対応策を継続しております。

また、世界的な流行に歯止めがかからない状況が長期化した場合には、当社グループの企業価値並びに経営成績等に深刻な影響を与える可能性があります。

このため、社長執行役員を委員長とする危機管理委員会を開催し、BCP（事業継続計画）の最適化を図るとともに、当社グループを取り巻く経営環境を迅速かつ適切に把握することにより、必要な対策を講じてまいります。

2) 予期しない発生事象

当社グループは世界各国に事業を展開しております。これらの国や地域において、予測のできない政治的・経済的変動、覇権主義の台頭による戦争・テロ行為の勃発など地政学的リスクの顕在化、感染症の流行、大規模な地震や台風といった自然災害の発生などが起こった場合、事業所の損壊、原材料調達や物流の停滞などにより、世界各地への製品供給に甚大な影響が生じることが考えられます。かかる事態が長期化した場合や、発生可能性の増加に対する対応が不十分だった場合、固定資産の減損や収益性の低下などに伴い当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性が高まります。

当社グループではBCPを策定するとともに、生産機能を分散、グループ間での製品調達の可能性を模索するなど、上記の事態による影響を最小限にとどめる供給体制を確立できるよう、事業活動の強靱化に努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社 33社・関連会社 2社で構成され、専ら圧縮機、真空機器並びに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社並びに関連会社の当該事業における位置づけは下記図のとおりであります。

名称 ※印を記載した会社は特定子会社	主要な事業の内容
当社【日本】 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 【日本】 株式会社A&Cサービス 【ヨーロッパ】 ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Europe GmbH HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG ANEST IWATA STRATEGIC CENTER S.r.l. AnestIwata Italia S.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica, S.L.U. ANEST IWATA Polska Sp. z o.o. 【アジア】 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司※ 上海斯可絡圧縮機有限公司※ 上海格什特螺桿科技有限公司 岩田友嘉精機股份有限公司※ ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.※ ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd. PT.ANEST IWATA INDONESIA 【その他の地域】 ANEST IWATA USA, Inc. ANEST Iwata-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc. ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V. AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ANEST IWATA Australia Pty. Ltd.※ ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.	圧縮機、真空機器、塗装設備、塗装設備の販売、修理及び付帯工事 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売、真空機器の販売 塗装機器の製造販売 塗装機器の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装設備の製造販売 圧縮機の製造販売、真空機器の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、真空機器の販売、塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売、塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売、塗装設備の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器の製造販売、塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売

(注) 1. 2021年10月8日にエアエンジニアリング株式会社の商号を株式会社A&Cサービスへ変更いたしました。

2. ブラジルのAIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. は、2021年10月1日にANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、社是である創業の精神「誠心（まことのこころ）」のもとに、役員・従業員が一丸となって、お客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心を込めて提供することにあります。

市場のニーズを確実に捉え、未開拓なソリューションを実現することによって、革新的な技術・製品を生み出す「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長に向けた投資とリスクの許容を可能とする健全な財務基盤を備えるための適切な水準として、株主資本当期純利益率(ROE)10%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業へ向けて以下の「グループ経営ビジョン」を定めております。

- ・お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。
- ・コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。
- ・世界No. 1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していく、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

次期連結会計年度においては、新中期経営計画のもとに、新型コロナウイルス感染症や地政学的リスクに左右されない強力な経営基盤の確立を実現してまいります。事業拡大の主戦場を海外市場と位置付け、エリアの特性に対応した成長戦略を個別に策定し、世界的に不確実性が高まる状況においてもグループ全社を挙げて経営資源の有効活用を進めます。

このような経営環境の中、当社グループは、持続的な成長を確保するため多角的な投資を強化してまいります。新たなニーズを開拓する新規事業の開発や、グローバル展開を推進する多様な人材を育成すべく人的投資や開発投資を拡大し、100周年を超え全てのお客様さまに感動を提供する「真の開発型企業」を目指してまいります。

・事業推進における社会課題への取り組み

エアエナジー事業では、当社が世界で初めて発売したオイルフリースクロールコンプレッサの技術を応用してスクロール膨張機の開発を進めています。当社が蓄積してきたノウハウによって、工場の余剰エネルギーとして排出される水蒸気の再利用の可能性を追求することで、CO2の排出削減に貢献してまいります。また、オイルフリー機の販売比率を高めることで、工業用潤滑油の使用量を削減し環境負荷の低減を目指してまいります。

コーティング事業では、ほぼ100%の塗着効率を実現する新たな霧化方式であるエレクトロスプレー法の実用化や、VRやIoTなど完全自動化技術を活用した塗装設備の提案などを通じて、環境にやさしいコーティング技術の普及に努めています。さらに、環境負荷の少ない「VOC（揮発性有機化合物）排出ゼロ」の塗装設備の開発に注力してまいります。

・サプライチェーンの最適化

新型コロナウイルス感染症を含む様々な不確実性によるサプライチェーンの分断を回避するため、サプライヤーごとのBCPを策定し、特に特殊な材料や加工、処理を必要とする部品や海外における一国集中生産等に関しては、サプライヤーへの取引条件の支援等とともに、サプライヤー並びに生産地の追加等を進めています。

また、かねてより、生産効率の向上とサプライチェーンの安定化を目指した生産計画改革を進めてまいりましたが、安定した生産と製品供給を実現するため、この改革を更に強力に推進してまいります。

・お客さまとの関係性・接点を強化する業務改革

ITの急速な進展により事業環境が大きく変化している状況に対応するため、多様なデジタル経路から製品・サービスに関する情報に容易にアクセス可能な環境を構築することで、世界のお客さまに最適な接点を築きブランドの浸透・強化を推進します。加えて、デジタルでお客さまとつながる環境の構築を通じて、多様化するニーズに応える製品開発をより一層強化してまいります。

・従業員と家族の健康維持による組織の活性化

当社グループが持続的な成長を遂げる豊かな社会の実現に貢献するためには、従業員とその家族の健康を維持・増進させることが必要不可欠な要素であると認識しています。当社は、代表取締役社長執行役員を健康経営推進最高責任者（CH0：Chief Health Officer）とし、健康経営推進委員会をはじめとした関連部署が一体となり、ヘルスリテラシーの向上やライフワークバランスの確保に向けた働き方改革に取り組んでいます。

当連結会計年度には、一連の活動が評価され、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人2022（ホワイト500）」に、経済産業省と東京証券取引所から「健康経営銘柄2022」に認定されました。今後とも従業員とその家族の健康増進に取り組み、「機械セクタにおけるホワイト企業トップ」を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,900,314	※2 14,319,597
受取手形及び売掛金	6,636,359	8,004,883
有価証券	299,992	—
商品及び製品	4,468,215	6,326,762
仕掛品	1,138,424	1,280,101
原材料及び貯蔵品	2,433,388	3,222,945
その他	1,254,136	1,434,802
貸倒引当金	△237,777	△262,772
流動資産合計	28,893,053	34,326,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,959,113	※2 11,594,241
減価償却累計額	△5,859,934	△6,400,816
建物及び構築物（純額）	5,099,178	5,193,424
機械装置及び運搬具	7,538,757	8,053,829
減価償却累計額	△5,352,165	△5,922,278
機械装置及び運搬具（純額）	2,186,591	2,131,551
土地	※2 2,137,609	※2 2,212,639
リース資産	2,714,688	2,551,325
減価償却累計額	△1,384,190	△1,340,667
リース資産（純額）	1,330,498	1,210,657
建設仮勘定	177,413	167,018
その他	2,599,321	2,909,447
減価償却累計額	△2,175,679	△2,376,208
その他（純額）	423,642	533,239
有形固定資産合計	11,354,933	11,448,530
無形固定資産		
のれん	973,798	981,998
ソフトウェア	240,286	670,050
その他	1,554,856	1,654,647
無形固定資産合計	2,768,942	3,306,695
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,464,876	※1 4,530,045
繰延税金資産	996,231	1,211,958
退職給付に係る資産	687,755	717,208
その他	303,611	288,503
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	6,441,749	6,736,991
固定資産合計	20,565,625	21,492,217
資産合計	49,458,678	55,818,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,104,589	※2 5,225,044
短期借入金	※2、※3 822,970	※2、※3 856,923
1年内返済予定の長期借入金	※2、※3 249,160	※2 10,305
リース債務	247,909	254,526
未払法人税等	677,692	902,879
賞与引当金	718,884	751,950
役員賞与引当金	81,345	80,299
製品保証引当金	224,122	256,356
その他	2,480,221	3,277,995
流動負債合計	9,606,895	11,616,282
固定負債		
長期借入金	—	※2、※3 283,845
リース債務	1,148,600	1,011,814
繰延税金負債	228,213	229,445
退職給付に係る負債	2,181,792	2,231,837
役員株式給付引当金	83,041	136,788
その他	76,232	98,519
固定負債合計	3,717,880	3,992,250
負債合計	13,324,776	15,608,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,017,080	1,008,864
利益剰余金	28,758,216	31,245,575
自己株式	△685,266	△1,025,936
株主資本合計	32,444,383	34,582,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,112	378,134
為替換算調整勘定	△513,712	679,490
退職給付に係る調整累計額	△102,234	△17,285
その他の包括利益累計額合計	△201,835	1,040,339
非支配株主持分	3,891,353	4,586,809
純資産合計	36,133,902	40,210,005
負債純資産合計	49,458,678	55,818,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,588,516	42,337,011
売上原価	※1 20,662,193	※1 24,109,236
売上総利益	14,926,322	18,227,774
販売費及び一般管理費		
販売手数料	381,742	346,834
荷造運搬費	784,089	918,251
役員報酬及び給料手当	4,270,106	5,116,694
賞与引当金繰入額	437,488	448,463
役員賞与引当金繰入額	81,345	80,299
役員株式給付引当金繰入額	43,256	53,746
退職給付費用	277,602	229,251
福利厚生費	904,405	1,124,247
賃借料	469,234	502,100
製品保証引当金繰入額	214,374	201,271
貸倒引当金繰入額	△18,238	4,957
支払手数料	1,050,659	1,358,888
その他	2,585,863	3,062,556
販売費及び一般管理費合計	11,481,929	13,447,564
営業利益	3,444,393	4,780,210
営業外収益		
受取利息	52,920	60,856
受取配当金	69,548	65,404
為替差益	87,615	231,773
持分法による投資利益	315,887	359,389
雇用調整助成金	181,696	11,679
その他	232,781	162,946
営業外収益合計	940,449	892,049
営業外費用		
支払利息	63,254	57,856
過年度関税等	31,009	—
コミットメントライン手数料	7,381	10,514
その他	29,824	31,600
営業外費用合計	131,469	99,970
経常利益	4,253,373	5,572,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,336	※3 3,180
雇用調整助成金	76,885	—
投資有価証券売却益	10,288	11,950
特別利益合計	96,510	15,131
特別損失		
減損損失	※4 107,854	—
出資金評価損	—	34,427
固定資産売却損	※5 97	※5 406
固定資産除却損	※6 5,623	※6 10,887
新型コロナウイルス感染症による損失	99,784	—
特別損失合計	213,359	45,721
税金等調整前当期純利益	4,136,523	5,541,699
法人税、住民税及び事業税	1,175,145	1,639,721
法人税等調整額	△82,826	△246,729
法人税等合計	1,092,319	1,392,992
当期純利益	3,044,204	4,148,706
非支配株主に帰属する当期純利益	420,922	607,310
親会社株主に帰属する当期純利益	2,623,282	3,541,395

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,044,204	4,148,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,654	△35,977
為替換算調整勘定	△37,555	1,511,028
退職給付に係る調整額	114,036	84,949
持分法適用会社に対する持分相当額	△93,516	191,976
その他の包括利益合計	※ 179,619	※ 1,751,977
包括利益	3,223,823	5,900,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,752,479	4,783,570
非支配株主に係る包括利益	471,344	1,117,113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,117,838	27,136,665	△185,165	31,423,692
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,117,838	27,136,665	△185,165	31,423,692
当期変動額					
剰余金の配当			△1,001,731		△1,001,731
親会社株主に帰属する当期純利益			2,623,282		2,623,282
自己株式の取得				△500,101	△500,101
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△100,757			△100,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△100,757	1,621,551	△500,101	1,020,691
当期末残高	3,354,353	1,017,080	28,758,216	△685,266	32,444,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217,457	△332,219	△216,271	△331,032	3,477,811	34,570,471
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	217,457	△332,219	△216,271	△331,032	3,477,811	34,570,471
当期変動額						
剰余金の配当						△1,001,731
親会社株主に帰属する当期純利益						2,623,282
自己株式の取得						△500,101
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△100,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,654	△181,493	114,036	129,197	413,541	542,739
当期変動額合計	196,654	△181,493	114,036	129,197	413,541	1,563,430
当期末残高	414,112	△513,712	△102,234	△201,835	3,891,353	36,133,902

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,017,080	28,758,216	△685,266	32,444,383
会計方針の変更による累積的影響額			△22,583		△22,583
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,017,080	28,735,633	△685,266	32,421,800
当期変動額					
剰余金の配当			△1,031,454		△1,031,454
親会社株主に帰属する当期純利益			3,541,395		3,541,395
自己株式の取得				△340,669	△340,669
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8,216			△8,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,216	2,509,941	△340,669	2,161,055
当期末残高	3,354,353	1,008,864	31,245,575	△1,025,936	34,582,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414,112	△513,712	△102,234	△201,835	3,891,353	36,133,902
会計方針の変更による累積的影響額						△22,583
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,112	△513,712	△102,234	△201,835	3,891,353	36,111,319
当期変動額						
剰余金の配当						△1,031,454
親会社株主に帰属する当期純利益						3,541,395
自己株式の取得						△340,669
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△8,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,977	1,193,203	84,949	1,242,174	695,455	1,937,630
当期変動額合計	△35,977	1,193,203	84,949	1,242,174	695,455	4,098,685
当期末残高	378,134	679,490	△17,285	1,040,339	4,586,809	40,210,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,136,523	5,541,699
減価償却費	1,426,903	1,510,082
のれん償却額	205,257	254,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,830	△4,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,439	24,859
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,373	30,909
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78,931	167,982
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	34,695	△30,154
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,505	△1,045
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	43,256	53,746
受取利息及び受取配当金	△122,469	△126,260
支払利息	63,254	57,856
持分法による投資損益 (△は益)	△102,929	△197,181
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,615	8,113
雇用調整助成金	△258,566	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,288	△11,950
出資金評価損	—	34,427
減損損失	107,854	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,107,042	△931,656
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△757,356	△2,118,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,324	519,575
その他	△597,561	365,278
小計	5,171,338	5,147,703
利息及び配当金の受取額	122,831	126,634
利息の支払額	△63,254	△57,856
助成金収入の受取額	291,331	46,636
法人税等の支払額	△920,062	△1,373,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,602,183	3,889,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,530,793	△1,580,741
定期預金の払戻による収入	1,172,370	1,515,568
有形固定資産の取得による支出	△512,967	△867,034
有形固定資産の売却による収入	21,389	15,956
無形固定資産の取得による支出	△253,076	△568,024
投資有価証券の取得による支出	—	△202
投資有価証券の売却による収入	48,039	284,212
投資有価証券の償還による収入	—	299,992
貸付けによる支出	△17,722	—
貸付金の回収による収入	7,382	11,098
事業譲受による支出	—	△150,975
その他	△2,577	△38,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,955	△1,078,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94,395	△52,940
リース債務の返済による支出	△232,711	△256,464
長期借入れによる収入	36,300	54,309
長期借入金の返済による支出	△18,150	△39,372
自己株式の取得による支出	△500,101	△340,669
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	74,106	1
配当金の支払額	△1,001,044	△1,031,461
非支配株主への配当金の支払額	△222,142	△436,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,958,140	△2,103,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,371	565,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,550,716	1,273,602
現金及び現金同等物の期首残高	10,092,523	11,643,240
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,643,240	※ 12,916,842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 33社

ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. は、連結子会社である AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. を存続会社とした吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 2社

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ) 持分法を適用しない関連会社数 0社

(ホ) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社 A & C サービス、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.、および ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主に移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………15～50年

機械装置及び運搬具………4～17年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、またリース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務見込額を計上しております。

⑤製品保証引当金

売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率等による発生見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

①商品又は製品の販売に係る収益認識

商品又は製品に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

但し、同一国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品又は製品の販売において、取引量、取引金額及び回収の状況に応じた販売奨励金等の顧客に支払われる対価については、かかる収益より控除しております。

②工事契約等に係る収益認識

工事契約等にかかる収益は主に設備等の設計、組立および据付等を含む請負工事であり、顧客との工事契約に基づいて設備等の施工を行う履行義務を負っております。工事契約等において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取り扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(へ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、3～10年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には出荷時に収益を認識しておりますが、一部の海外連結子会社については、従来の出荷時に収益を認識する方法から商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、販売奨励金等の顧客に支払われる対価の一部については、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度末の売上高は457,420千円減少し、売上原価は179,414千円減少し、販売費及び一般管理費は197,914千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ80,091千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は22,583千円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度末に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」、「長期預金」について独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」26,824千円、「長期預金」28,519千円、「その他」248,267千円は、「その他」303,611千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」、及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントライン手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

また、前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」及び「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,050,659千円は、「支払手数料」1,050,659千円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,381千円は、「コミットメントライン手数料」7,381千円として組替えております。

また「営業外収益」に表示していた「受取保険金」30,346千円、「助成金収入」32,764千円は「その他」63,110千円として組替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より抛出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は179,733千円、株式数は180千株であり、当連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は179,733千円、株式数は180千株です。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、一定期間にわたり継続すると想定しておりますが、事業や国によってその影響や程度が異なり不確定要素が多いことから、その状況等により今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	1,761,874千円	2,151,032千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	321,728千円	347,835千円
土地及び建物	1,335,792千円	1,417,230千円
計	1,657,520千円	1,765,065千円
支払手形及び買掛金	536,744千円	848,820千円
短期借入金	508,160千円	577,920千円
1年内返済予定の長期借入金	239,200千円	—
長期借入金	—	229,350千円
計	1,284,104千円	1,656,090千円

※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約額	15,367,093千円	15,446,234千円
借入実行残高	388,975千円	377,609千円
借入未実行残高	14,978,117千円	15,068,625千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	852,613千円	1,184,883千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	64,191千円	4,116千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	511,278千円	499,693千円

※3 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

主に機械装置、工具器具備品等の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主に機械装置、車両運搬具等の売却によるものであります。

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結子会社であるAnest Iwata Italia s.r.l.に係るのれんについて、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※5 固定資産売却損

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

主に機械装置等の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主に機械装置、車両運搬具等の売却によるものであります。

※6 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

主に機械装置等の除却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主に機械装置等の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	293,244千円	△39,815千円
組替調整額	△10,288千円	△11,951千円
税効果調整前	282,956千円	△51,766千円
税効果額	△86,302千円	15,789千円
その他有価証券評価差額金	196,654千円	△35,977千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△37,555千円	1,511,028千円
為替換算調整勘定	△37,555千円	1,511,028千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△8,713千円	23,329千円
組替調整額	172,794千円	98,899千円
税効果調整前	164,081千円	122,228千円
税効果額	△50,044千円	△37,279千円
退職給付に係る調整額	114,036千円	84,949千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△93,516千円	191,976千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△93,516千円	191,976千円
その他の包括利益合計	179,619千円	1,751,977千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,703	480,620	—	667,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 480,500株
 単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	500,865	12.0	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	500,865	12.0	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2,160千円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	495,098	12.0	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2,160千円が含まれておりません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,323	421,769	—	1,089,092

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 421,700株
 単元未満株式の買取りによる増加 69株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	495,098	12.0	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	536,355	13.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 1. 2021年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2,160千円が含まれております。

2. 2021年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2,340千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	694,219	17.0	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3,060千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	12,900,314千円	14,319,597千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△935,344千円	△1,163,279千円
拘束性預金	△321,728千円	△239,475千円
現金及び現金同等物	11,643,240千円	12,916,842千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(連結子会社による事業譲受)

当社は2020年10月9日開催の取締役会において、米国の当社連結子会社であるANEST IWATA USA, Inc.が、Automotive Spraying Equipment Technologies, LLCから事業の一部を譲受けることを決議し、2021年1月1日付で譲受けをいたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称：Automotive Spraying Equipment Technologies, LLC

事業内容：塗装機器製品の販売

(2) 事業譲受を行った会社の名称

名称：ANEST IWATA USA, Inc.

(3) 事業譲受を行った主な理由

北米市場での販路拡大

(4) 事業譲受日

2021年1月1日

(5) 法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2021年1月1日から2021年12月31日まで

3. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,375千ドル (142,312千円)
取得原価		1,375千ドル (142,312千円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,375千ドル (142,312千円)

(2) 発生原因

今後の販路拡大によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・台湾・インド）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,753,411	4,229,412	10,956,482	30,939,306	4,649,209	35,588,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,224,603	219,286	1,938,857	7,382,748	275,835	7,658,583
計	20,978,015	4,448,698	12,895,340	38,322,055	4,925,044	43,247,099
セグメント利益	2,618,417	301,487	1,045,668	3,965,572	435,619	4,401,192
セグメント資産	24,790,611	4,339,861	13,374,867	42,505,340	3,635,758	46,141,099
その他の項目						
減価償却費	821,091	128,958	416,231	1,366,280	47,443	1,413,724
のれんの償却額	127,536	77,720	—	205,257	—	205,257
減損損失	107,854	—	—	107,854	—	107,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	755,378	181,855	134,497	1,071,731	40,151	1,111,882

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	16,313,829	5,484,837	14,492,597	36,291,263	6,045,747	42,337,011
外部顧客への売上高	16,313,829	5,484,837	14,492,597	36,291,263	6,045,747	42,337,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,654,061	356,192	2,064,889	9,075,143	368,725	9,443,868
計	22,967,890	5,841,029	16,557,487	45,366,406	6,414,472	51,780,879
セグメント利益	3,304,185	447,743	1,475,891	5,227,821	728,432	5,956,253
セグメント資産	27,651,258	5,251,403	15,855,091	48,757,752	4,771,689	53,529,441
その他の項目						
減価償却費	855,593	140,127	441,223	1,436,943	57,718	1,494,662
のれんの償却額	121,475	82,876	—	204,351	50,325	254,676
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,167,919	162,914	177,024	1,507,858	61,122	1,568,981

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,322,055	45,366,406
「その他」の区分の売上高	4,925,044	6,414,472
セグメント間取引消去	△7,658,583	△9,443,868
連結財務諸表の売上高	35,588,516	42,337,011

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,965,572	5,227,821
「その他」の区分の利益	435,619	728,432
全社費用(注)	△845,319	△984,328
セグメント間取引消去	△111,479	△191,714
連結財務諸表の営業利益	3,444,393	4,780,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,505,340	48,757,752
「その他」の区分の資産	3,635,758	4,771,689
全社資産(注)	6,205,637	6,206,578
セグメント間取引消去	△2,888,058	△3,917,483
連結財務諸表の資産合計	49,458,678	55,818,537

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,366,280	1,436,943	47,443	57,718	13,179	15,419	1,426,903	1,510,082
のれん償却額	205,257	204,351	—	50,325	—	—	205,257	254,676
減損損失	107,854	—	—	—	—	—	107,854	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,071,731	1,507,858	40,151	61,122	—	—	1,111,882	1,568,981

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は「日本」で53,864千円、「ヨーロッパ」で69,901千円、「アジア」で258,875千円、「その他」で74,778千円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は「日本」で1,615千円増加し、「アジア」で79,461千円、「その他」で2,245千円それぞれ減少しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度末に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(関連当事者情報)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	784円91銭	876円20銭
1株当たり当期純利益金額	63円34銭	86円32銭

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、当連結会計年度においては180千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均発行済株式数は、当連結会計年度においては180千株であります。
3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,623,282	3,541,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,623,282	3,541,395
普通株式の期中平均株式数(株)	41,418,179	41,028,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,799,875	7,405,856
受取手形及び売掛金	4,477,046	5,763,628
有価証券	299,992	-
商品及び製品	2,069,539	2,414,207
仕掛品	258,075	193,196
原材料及び貯蔵品	855,708	1,041,188
その他	1,117,075	1,062,997
貸倒引当金	△50,000	-
流動資産合計	15,827,312	17,881,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,888,721	2,977,247
構築物	148,174	137,984
機械及び装置	1,163,971	1,036,344
車両運搬具	1,703	8,410
工具、器具及び備品	205,009	280,816
土地	1,268,453	1,268,453
リース資産	1,177,680	1,063,554
建設仮勘定	122,054	148,459
有形固定資産合計	6,975,770	6,921,271
無形固定資産		
借地権	790	790
ソフトウェア	191,315	576,274
その他	216,744	149,989
無形固定資産合計	408,849	727,054
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700,739	2,376,337
関係会社株式	3,129,658	3,202,098
出資金	54,339	19,912
関係会社出資金	4,416,328	4,291,545
関係会社長期貸付金	681,830	806,425
長期前払費用	4,603	3,186
前払年金費用	751,845	781,999
繰延税金資産	630,358	757,181
その他	91,482	85,171
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	12,450,460	12,313,131
固定資産合計	19,835,080	19,961,457
資産合計	35,662,392	37,842,531

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,648,028	1,837,066
リース債務	232,841	238,869
未払金	1,297,592	1,391,438
未払法人税等	528,960	606,336
預り金	22,133	24,600
賞与引当金	583,059	577,118
役員賞与引当金	81,345	80,299
製品保証引当金	214,471	233,259
その他	73,725	447,661
流動負債合計	4,682,159	5,436,648
固定負債		
リース債務	1,053,933	923,075
退職給付引当金	1,972,576	2,136,547
役員株式給付引当金	83,041	136,788
その他	18,588	18,588
固定負債合計	3,128,140	3,214,999
負債合計	7,810,299	8,651,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	12,849,925	14,565,363
利益剰余金合計	23,388,513	25,103,952
自己株式	△685,266	△1,025,936
株主資本合計	27,437,980	28,812,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,112	378,134
評価・換算差額等合計	414,112	378,134
純資産合計	27,852,092	29,190,883
負債純資産合計	35,662,392	37,842,531

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,962,362	22,806,793
売上原価	13,148,469	13,932,540
売上総利益	7,813,893	8,874,252
販売費及び一般管理費	5,905,158	6,450,746
営業利益	1,908,735	2,423,505
営業外収益		
受取利息	6,992	6,651
受取配当金	755,370	833,262
為替差益	133,017	228,597
その他	249,559	211,953
営業外収益合計	1,144,938	1,280,464
営業外費用		
支払利息	22,906	19,608
その他	65,648	17,429
営業外費用合計	88,554	37,038
経常利益	2,965,119	3,666,932
特別利益		
固定資産売却益	-	599
抱合せ株式消滅差益	1,611,196	-
雇用調整助成金	74,448	-
投資有価証券売却益	10,288	11,950
子会社株式売却益	35,336	-
特別利益合計	1,731,269	12,550
特別損失		
固定資産除却損	3,307	10,263
出資金評価損	-	34,427
関係会社出資金評価損	161,546	-
子会社株式売却損	-	12,583
新型コロナウイルス感染症による損失	76,418	-
特別損失合計	241,272	57,274
税引前当期純利益	4,455,116	3,622,208
法人税、住民税及び事業税	774,873	980,010
法人税等調整額	△28,360	△109,100
法人税等合計	746,512	870,910
当期純利益	3,708,603	2,751,298

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	10,143,053	20,681,641
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	10,143,053	20,681,641
当期変動額							
剰余金の配当						△1,001,731	△1,001,731
当期純利益						3,708,603	3,708,603
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,706,872	2,706,872
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	12,849,925	23,388,513

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△185,165	25,231,209	217,457	217,457	25,448,667
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△185,165	25,231,209	217,457	217,457	25,448,667
当期変動額					
剰余金の配当		△1,001,731			△1,001,731
当期純利益		3,708,603			3,708,603
自己株式の取得	△500,101	△500,101			△500,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			196,654	196,654	196,654
当期変動額合計	△500,101	2,206,770	196,654	196,654	2,403,425
当期末残高	△685,266	27,437,980	414,112	414,112	27,852,092

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	12,849,925	23,388,513
会計方針の変更による累積的影響額						△4,405	△4,405
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	12,845,519	23,384,108
当期変動額							
剰余金の配当						△1,031,454	△1,031,454
当期純利益						2,751,298	2,751,298
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,719,844	1,719,844
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	14,565,363	25,103,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△685,266	27,437,980	414,112	414,112	27,852,092
会計方針の変更による累積的影響額		△4,405			△4,405
会計方針の変更を反映した当期首残高	△685,266	27,433,574	414,112	414,112	27,847,687
当期変動額					
剰余金の配当		△1,031,454			△1,031,454
当期純利益		2,751,298			2,751,298
自己株式の取得	△340,669	△340,669			△340,669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△35,977	△35,977	△35,977
当期変動額合計	△340,669	1,379,174	△35,977	△35,977	1,343,196
当期末残高	△1,025,936	28,812,749	378,134	378,134	29,190,883